

自由論題 5「アジアの自由貿易」・報告 1

報告テーマ

中国の GATT 加入交渉と価格改革のリンケージ・ポリティクス：1986-1994 年を中心に
“Linkage Politics between China’s Accession to GATT Negotiation and Price System
Reformation: 1986-1994”

氏名(所属)

横尾 明彦(東京大学・院)

要旨(800 字程度)

本研究の目的は、中国の「関税と貿易に関する一般協定 (General Agreement on Tariffs and Trade ; GATT)」加入交渉が、国内の経済改革、とりわけ価格改革とどのように連動していたのかを明らかにすることである。

中国の GATT 加入交渉は 1986 年から 1994 年まで行われたが、二国間交渉に際して、米国が中国に対して求めた加入要件の 1 つが価格改革である。米国は価格改革の即時実行と対中特別セーフガードの適用を求めている。また、中国国内においても、1984 年に本格化した価格改革は、趙紫陽が主導する経済改革の重要な争点となっていた。

先行研究は「2 レベル・ゲーム論」などの理論を用いることで、交渉が遅滞した要因を明らかにしている。しかし、先行研究は改革の論点を網羅的に記述するだけで、個別の改革がどのように加入交渉と連動していたのかを明らかにできていない。結果として、国内改革が GATT 加入交渉の進捗に与えた影響について、漠然とした印象論にとどまっている。本論にて詳述するが、1988 年前半までは比較的順調に加入交渉が進んでいた。しかし、1988 年半ばに価格改革が頓挫して以降は、中国の対外交渉担当者は交渉相手国に経済調整の必要性を訴え、価格改革の進展が遅れることについての理解を求めている。一方、同時期に国内では、加入交渉の争点であった価格統制をどの程度緩和するかについての論争が活発化していた。国際交渉と国内改革には、明確なリンケージが存在していたのである。

本研究は、GATT 加入交渉と、価格改革という個別の経済改革のリンケージを分析することで、先行研究の問題点を克服しようとする試みである。そのために、先行研究が分析対象としてきた多国間・二国間の国際交渉に加え、国内での価格改革に関する政策議論と政治過程を分析枠組みに取り入れる。加入交渉で価格改革はどのように扱われていたのか、国際交渉を受けて価格改革に関する議論はどのように変化し実際の政策が実行されたのか、逆にそれを受けて国際交渉はどのように進んだのか、を明らかにする。

最後に、本研究が利用する資料について述べる。本研究は、商務部世界貿易組織司編 (2012) 『中国加入世界貿易組織談判文献資料選編』北京：中国商務出版社など、2010 年以降に出版された最新の資料に依拠して分析を行う。